

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年9月21日 至平成24年6月20日	自平成24年9月21日 至平成25年6月20日	自平成23年9月21日 至平成24年9月20日
売上高 (千円)	12,712,952	15,467,426	16,469,561
経常利益 (千円)	1,214,715	2,053,005	1,429,801
四半期(当期)純利益 (千円)	1,074,441	1,211,375	1,176,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,083,493	1,224,631	1,187,429
純資産額 (千円)	11,259,350	13,678,772	11,363,971
総資産額 (千円)	17,721,965	20,223,584	17,715,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.83	41.93	46.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.71	41.90	46.75
自己資本比率 (%)	63.5	67.6	64.1

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年6月20日	自平成25年3月21日 至平成25年6月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.87	11.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月3日付で1株を5株とする株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約の締結)

当社は、平成25年4月16日付で経営再建中である更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社」という。)の管財人と、対象会社の支援を目的としてスポンサー契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景に米国・東南アジア向けの輸出が堅調に推移するなど緩やかな回復基調にありました。また、補正予算により追加された公共事業が順次執行されるなど政府の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益は製造業を中心に改善し個人消費も持ち直しております。ただし、欧州・中国等の海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、その先行きは引き続き楽観できない状況であります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、社会資本の整備・維持に携わる会社として、東日本大震災の復興事業はもとより、インフラに対する維持補修分野においても全国へ安定的に資材を供給し責任を果たしてまいりました。

テクニカルサービス事業では、平成25年2月に連結子会社であるテクノス株式会社に当社テクニカルサービス事業を集約したことにより営業・開発力が強化され、業績は順調に推移しました。

その他の事業においては、不織布事業における土木向け資材が好調に推移し、利益面で改善しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,467百万円(前年同期比21.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,928百万円(同61.2%増)、経常利益は2,053百万円(同69.0%増)、当期純利益は1,211百万円(同12.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月21日 至 平成25年6月20日)

セグメント別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
環境資材事業	13,684	19.5	88.5
テクニカルサービス事業	1,198	72.8	7.7
その他の事業	585	2.2	3.8
合計	15,467	21.7	100.0

#### (環境資材事業)

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当四半期においても順調に推移しました。反面、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、競争激化となり収益性が低下いたしました。この結果、売上高は13,648百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は2,134百万円(同44.0%増)となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、連結子会社のテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は1,198百万円(前年同期比72.8%増)、営業利益は236百万円(同80.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、概ね計画どおりに推移し、売上高は585百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は67百万円(同147.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,508百万円増加し20,223百万円となりました。これは主に、現金及び預金が236百万円、投資有価証券が85百万円、無形固定資産が79百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が1,872百万円、たな卸資産が554百万円、有形固定資産が288百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し6,544百万円となりました。これは主に、短期借入金が900百万円、設備関係支払手形が49百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が780百万円、未払法人税等が165百万円、未払金が83百万円、賞与引当金が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,314百万円増加し13,678百万円となりました。これは主に、資本金が639百万円、資本剰余金が639百万円、利益剰余金が1,023百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

(注)平成25年6月5日開催の取締役会決議により、平成25年7月3日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は62,000,000株増加し、77,500,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,844,760	29,223,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,844,760	29,223,800	-	-

(注)1.平成25年6月5日開催の取締役会決議により、平成25年7月3日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は23,379,040株増加し、29,223,800株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月21日～ 平成25年6月20日 (注)1	2,000	5,844,760	685	1,683,549	685	1,643,177

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成25年7月3日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が23,379,040株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,100	58,431	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	5,844,760	-	-
総株主の議決権	-	58,431	-

【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	不織布事業部長	取締役	製造本部長 兼不織布事業部長	片岡 英一	平成24年12月21日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,160,078	2,923,313
受取手形及び売掛金	5,546,973	7,419,549
商品及び製品	2,185,910	2,502,316
仕掛品	258,337	417,980
原材料及び貯蔵品	992,091	1,070,930
繰延税金資産	296,341	332,165
その他	125,024	270,893
貸倒引当金	30,239	28,467
流動資産合計	12,534,516	14,908,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922,037	4,132,698
減価償却累計額	2,483,581	2,565,483
建物及び構築物(純額)	1,438,456	1,567,215
機械装置及び運搬具	2,909,133	3,176,647
減価償却累計額	2,499,225	2,579,335
機械装置及び運搬具(純額)	409,908	597,311
土地	1,782,904	1,854,462
建設仮勘定	151,761	26,383
その他	1,115,246	1,216,490
減価償却累計額	993,953	1,069,351
その他(純額)	121,293	147,138
有形固定資産合計	3,904,324	4,192,511
無形固定資産		
のれん	189,689	146,060
ソフトウェア	288,566	251,622
ソフトウェア仮勘定	2,604	3,942
その他	19,887	19,699
無形固定資産合計	500,746	421,324
投資その他の資産		
投資有価証券	226,991	141,272
繰延税金資産	340,854	341,159
その他	219,082	228,726
貸倒引当金	11,220	10,091
投資その他の資産合計	775,708	701,066
固定資産合計	5,180,779	5,314,902
資産合計	17,715,296	20,223,584



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732,748	3,513,039
短期借入金	900,000	-
未払金	629,758	713,298
未払法人税等	442,760	608,530
賞与引当金	417,135	487,086
設備関係支払手形	89,644	40,552
その他	121,132	141,238
流動負債合計	5,333,181	5,503,746
固定負債		
繰延税金負債	37,571	36,316
役員退職慰労引当金	670,537	680,214
退職給付引当金	309,288	323,942
その他	747	592
固定負債合計	1,018,143	1,041,065
負債合計	6,351,325	6,544,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,683,549
資本剰余金	1,003,757	1,643,177
利益剰余金	9,315,456	10,338,467
自己株式	397	703
株主資本合計	11,362,946	13,664,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,999	13,513
為替換算調整勘定	3,024	767
その他の包括利益累計額合計	1,024	14,281
純資産合計	11,363,971	13,678,772
負債純資産合計	17,715,296	20,223,584

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 6月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 6月20日)
売上高	12,712,952	15,467,426
売上原価	8,096,223	9,721,993
売上総利益	4,616,728	5,745,433
販売費及び一般管理費	3,420,459	3,816,485
営業利益	1,196,269	1,928,947
営業外収益		
受取利息	3,104	1,150
受取配当金	1,881	1,768
為替差益	9,388	116,667
受取保険金	3,661	-
その他	4,797	15,835
営業外収益合計	22,833	135,421
営業外費用		
支払利息	2,871	580
減価償却費	1,466	1,487
株式交付費	-	9,295
その他	49	-
営業外費用合計	4,387	11,364
経常利益	1,214,715	2,053,005
特別利益		
固定資産売却益	157	79
投資有価証券売却益	-	1,738
負ののれん発生益	468,343	-
特別利益合計	468,501	1,817
特別損失		
固定資産売却損	8,211	400
固定資産除却損	1,940	2,547
投資有価証券売却損	875	2,311
投資有価証券償還損	-	1,423
投資有価証券評価損	21,782	-
ゴルフ会員権売却損	5,064	-
その他	1,405	848
特別損失合計	39,281	7,530
税金等調整前四半期純利益	1,643,934	2,047,292
法人税、住民税及び事業税	578,662	881,872
法人税等調整額	9,169	45,954
法人税等合計	569,493	835,917
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,441	1,211,375
四半期純利益	1,074,441	1,211,375

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,441	1,211,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,778	15,513
為替換算調整勘定	3,273	2,257
その他の包括利益合計	9,051	13,256
四半期包括利益	1,083,493	1,224,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,493	1,224,631

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,317千円増加しております。

## 【追加情報】

(更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約の締結)

当社は、平成25年4月16日付で経営再建中である更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社」という。)の管財人と、対象会社の支援を目的としてスポンサー契約(以下「本契約」という。)を締結しました。

### (1) 本契約締結の理由

当社グループは、インフラ(社会資本)の整備・維持に携わる会社として、土木資材の製造・販売を行う「環境資材事業」と各種繊維を原料とした産業資材や不織布の製造・加工・販売を行う「産業資材事業」に取り組んでおりますが、高度なものづくりのノウハウと知名度を持つ対象会社が経営再建のプロセスに入ったことを受け、かかる経営再建の支援の可能性について検討いたしました。その結果、当社グループにとって、事業規模の面から、当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、本契約の締結に至りました。

### (2) 本契約の概要

対象会社の再建支援に係る本契約の概要は以下のとおりです。

対象会社においてその発行済株式をすべて無償取得・償却(いわゆる100%減資)のうえ、対象会社が新たに発行する株式のすべてを当社が引き受けるとともに、別途事業に必要な運転資金を当社から対象会社へ貸付する。

当社は、かかる株式の引き受けにより、対象会社に総額56億3千万円を拠出し、当該資金は更生債権等の弁済に充当される予定である。なお、当社による資金提供は、更生計画案の可決、その認可決定の確定等の条件充足を条件とする。

### (3) 本契約の締結が財政状態および経営成績等に及ぼす影響

更生計画案の認可、その後の子会社化等の日程に関しましては未定であるため、本契約の締結が当社グループに与える影響については未定であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)
減価償却費	312,862千円	358,972千円
のれんの償却額	56,197千円	43,628千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月21日至平成24年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日	利益剰余金
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年3月20日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月21日至平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	20.00	平成24年9月20日	平成24年12月20日	利益剰余金
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	87,636	15.00	平成25年3月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

(注)平成24年11月26日取締役会決議に基づく1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月10日付で公募による新株式発行(一般募集)について払込みを受け、また、平成24年10月24日付で野村證券株式会社から当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当増資について払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使がなされております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が639,420千円、資本準備金が639,420千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,683,549千円、資本準備金が1,643,177千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月21日至平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,446,928	693,444	12,140,373	572,579	12,712,952	-	12,712,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,017	2,165	12,183	135,345	147,528	147,528	-
計	11,456,946	695,609	12,152,556	707,924	12,860,480	147,528	12,712,952
セグメント利益	1,482,851	131,150	1,614,002	27,320	1,641,322	445,052	1,196,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 445,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月21日至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,684,202	1,198,087	14,882,289	585,137	15,467,426	-	15,467,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,817	322	15,139	187,490	202,630	202,630	-
計	13,699,019	1,198,409	14,897,429	772,627	15,670,057	202,630	15,467,426
セグメント利益	2,134,957	236,269	2,371,227	67,559	2,438,787	509,839	1,928,947

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 509,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「環境資材事業」で8,696千円、「テクニカルサービス事業」で1,460千円、「その他」で1,990千円、「調整額」で169千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円83銭	41円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,074,441	1,211,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,074,441	1,211,375
普通株式の期中平均株式数(株)	25,086,570	28,892,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円71銭	41円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,585	20,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月3日付で1株を5株とする株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月3日を効力発生日として、次のとおり株式分割を行っております。

株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

株式分割の方法

平成25年7月2日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株数1株につき、5株の割合をもって分割しております。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	5,844,760株
今回の株式分割により増加する株式数	23,379,040株
株式分割後の当社発行済株式総数	29,223,800株
株式分割後の発行可能株式総数	77,500,000株

新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社がストックオプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年7月3日以降、次のとおり調整しております。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成17年ストックオプション	685円	137円

株式分割の効力発生日

平成25年7月3日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【その他】

平成25年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....87,636千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年5月20日

(注) 平成25年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月25日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成24年9月21日から平成25年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月16日付で更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の管財人と、再建支援を目的としたスポンサー契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。